

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 21.3.31 第 171 回国会第 9 号

3 月 31 日（火）第 9 回の委員会が開かれました。

- 1 道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律等の一部を改正する法律案（内閣提出第 8 号）
- ・金子国土交通大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

## 馬 淵 澄 夫君（民主）

- ・高規格幹線道路及び直轄国道の費用便益比の点検をした結果、事業執行を当面見合わせるとした 18 事業について、コスト縮減により予算が余った場合に、事業全体の予算額を削減する必要があるのではないか。また、余った金を道路事業の予算として使用するのではなく、他の分野の予算として使用することが必要ではないか。
- ・国土技術政策総合研究所は、財団法人計量計画研究所に対し業務実施条件を満たす唯一の業者として随意契約により高速道路料金割引社会実験効果推計調査検討業務を発注している。これに対し、国土交通省が、10 割引の場合の便益額について疑義があるとしてさらに専門家の意見を聴取することはおかしいのではないかと。また、高速道路料金割引による便益について国土交通省が正式に見解を示す必要があるのではないかと。

いても伺いたい。また、常務理事、常勤理事を調査対象に追加した場合どうなるか。

- ・所管の特殊法人等の幹部ポストへの再就職が大変多いことから、問題点を抽出するために再就職に至った経緯を調査するべきではないかと。

## 古 本 伸一郎君（民主）

- ・暫定税率についての平成 20 年 2 月 22 日の当委員会における「一般財源化となれば、課税の根拠が失われることになる」との福田前総理大臣の答弁についてどう考えるか。本法律案等により暫定税率を残したまま一般財源化が図られることとなるが、福田前総理の発言と整合性がとれないのではないかと。
- ・「受益と負担」を錦の御旗にして暫定税率の維持を訴えていたはずだが、一般財源化してもなお暫定税率を維持するというのであれば、納税者への裏切りである。一般財源化するのであれば、暫定税率は廃止するべきではないかと。

## 川 内 博 史君（民主）

- ・総務省が、所管省庁から 5 代以上続けて会長、理事長、専務理事として国家公務員が再就職している独立行政法人、特殊法人、公益法人（以下「特殊法人等」という。）の数とポスト数を調査し、取りまとめたが、国土交通省の状況を伺いたい。併せて道路関係公益法人 50 法人につ

本委員会ニュースは、速報性を重視した概要版として事務局において作成しているものです。  
質疑の正確かつ詳細な内容については会議録を御参照ください。